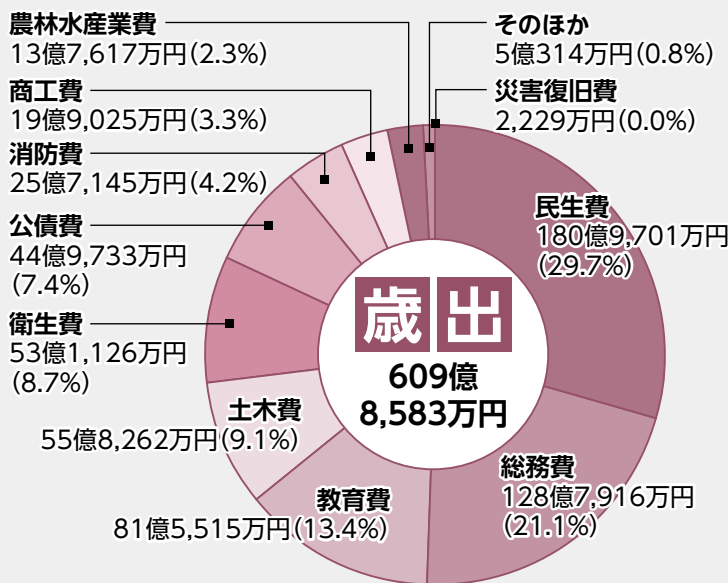
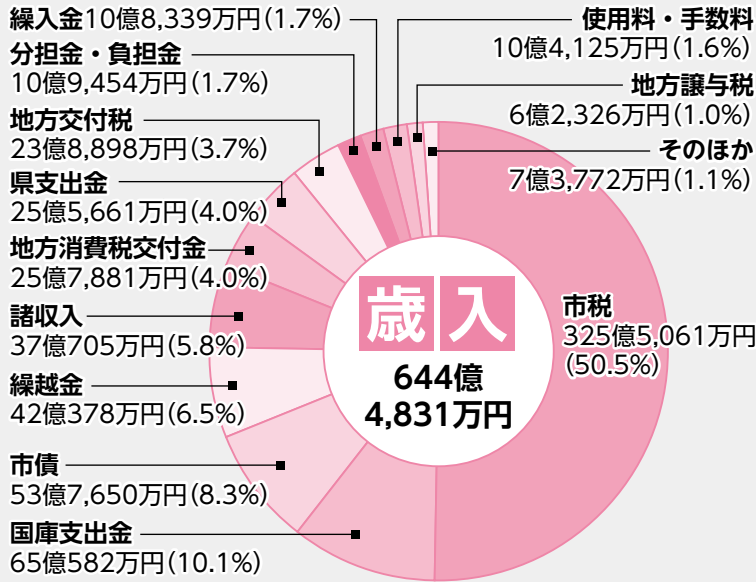


決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の平成28年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています（1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります）。

一般会計の実質収支額は23億3,690万円

平成28年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が644億4,831万円、歳出は609億8,583万円、差し引きは34億6,248万円でした。この中には、平成29年度に繰り越すべき財源として11億2,558万円が含まれていますので、平成28年度の実質収支は23億3,690万円でした。



このような事業に使われました

総務費 国家戦略特区推進事業など	国際医療福祉大学医学部の設置が認められたことにより、新設に伴う校舎の整備に対する補助と付属病院の用地取得などを実施
民生費 保育園整備事業など	老朽化した中台保育園と吾妻保育園の大規模改修工事を実施
衛生費 地域医療対策事業など	地域医療環境の充実を図るため、将来、市内の病院に看護師などとして勤務を希望する学生に修学資金を貸し付け
農林水産業費 水田農業構造改革対策事業など	水田を有効活用した作物の生産を振興するため、取り組み面積などに応じて補助金を交付
商工費 中小企業若手人材確保支援事業など	市内に立地する中小企業の若手人材の確保を支援するため、セミナーや雇用マッチングイベントを開催
土木費 幹線道路整備事業など	医学部設置に伴う道路整備に着手するなど、幹線道路の整備を行うことにより、市内各地区の連携機能を強化
消防費 消防庁舎整備事業など	三里塚署庁舎の老朽化が著しいことから、既存庁舎の解体工事を行うとともに、仮設庁舎に移転し、新庁舎の建設工事に着手
教育費 小学校大規模改造事業など	新山小学校北棟の改修工事を実施
公債費	市債の償還元金と利子

市債

市の借金の残高です

区分		平成28年度末現在
一般会計	総務債	142億8,976万円
	民生債	15億5,465万円
	衛生債	36億9,006万円
	農林水産業債	4,448万円
	土木債	88億5,175万円
	消防債	16億7,783万円
	教育債	115億4,823万円
	災害復旧債	6,633万円
	合併特例債	24億6,717万円
	そのほか	49億4,746万円
	計	491億3,772万円
特別会計	下水道事業債	56億4,505万円
	災害復旧債(下水道事業)	4,787万円
	農業集落排水事業債	12億5,194万円
	計	69億4,486万円
公営企業会計	水道事業会計	89億2,828万円
	簡易水道事業特別会計	21億3,940万円
	計	110億6,768万円
合計		671億5,026万円

特別会計決算

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業)	156億8,935万円	151億9,580万円
国民健康保険(施設)	1億5,714万円	1億5,182万円
下水道事業	21億4,346万円	20億3,626万円
公設地方卸売市場	2億8,871万円	2億3,045万円
介護保険	63億3,482万円	61億6,147万円
農業集落排水事業	1億7,048万円	1億6,916万円
後期高齢者医療	9億4,906万円	9億3,198万円
合計	257億3,302万円	248億7,695万円

市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	平成28年度末現在
土地	458万2,297㎡
建物	45万4,454㎡
物権	2,052.97㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	59億2,121万円
物品(車両など)	755台
債権	4億 723万円
基金	104億3,804万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	22億1,398万円	19億2,435万円
資本的収支	3億6,268万円	9億3,374万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	3億5,145万円	3億5,011万円
資本的収支	1,790万円	1億2,214万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)または市ホームページ(<http://www.city.narita.chiba.jp/shisei/index0072.html>)へ。

決算審査意見要約

平成28年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法そのほか関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行と事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況と財政運営については、平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」の第一次実施計画で定めた各種諸施策について、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められます。

平成28年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額64.4億4,831万4,655円、歳出決算額60.9億8,582万9,603円、歳入歳出差引額形式収支額は、34億6,248万8,622円となりました。

成田市監査委員

三浦 宏之
佐々木 清忠
同 平良 清忠

特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額257億3,301万6,989円、歳出決算額248億7,694万5,535円、歳入歳出差引額形式収支額は、8億5,607万1,454円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べると、わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、多くの地方自治体では、税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加するなど、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められています。

このようなか、本市では、国家戦略特区を活用した医学部誘致事業を始めとした大規模事業や子育て施策、高齢者福祉施策の拡充を進めており、今後も公設地方卸売市場移転再整備を始め

した大規模事業を抱えることから、将来的な財政運営においては、さらに厳しさが増すものと推測されます。

健全な財政運営を推進するため、行政改革推進計画を確実に実践し、費用対効果を検証した事業の徹底した見直しを図る必要があります。今後も、経営型行政運営の視点から限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による財源の配分と効率性・効果的な財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

また、事務事業の執行に当たっては、常に市民ファーストの視点に立ち、市民の信頼の下でより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たしてください。特に、多額な財政負担などを伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「任んでよし働いてよし訪れてよしの生涯を完結できる空のまちなりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望みます。

基金については、特定目的基金も基金、定額運用基金も基金を運用し、その運用状況の調査の計

数は正確であり、適正に運用されていると認められました。

公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益20億7,051万6,257円に対し、総費用18億8,077万7,196円、この結果、収益的収支差引きは、営業外収益である一般会計からの経営補助金1億2,500万円もあり、2億6,243万9,061円の純利益を計上することとしています。

簡易水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益、総費用ともに3億4,600万2,633円ですが、これは総費用に対する総収益の不足分を一般会計からの補助金で補てんを受け、同額としているものです。

引き続き、安全で良質な水道水の安定供給を確保するため、合理的・効率的な事業運営を意図し、継続して経費の抑制に努めるとともに、緊急性・優先度を見極めた水道施設の計画的な更新・改修に取り組まれるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-1572)へ。